

学習塾の社会史

－なぜ学習塾を見ないのか－

渡辺稔(わたなべ総合教育研究所)

1. 問題の所在と研究課題

多くの子どもたちは学校に通うが、そのなかの少ない子どもたちは学習塾にも通う。現在全国に51,617塾ある^①といわれる学習塾に、小学生7,011,870人のうち25.9%、中学生3,327,529人のうち53.5%が通っている^②。小中学生人口計約1,033万人中、約360万人が通塾していることになる。その学習塾は対価を得て教育サービスを提供し、子どもや親は支払う対価の反対給付として、学力向上や進学達成といった利益を得る者もいる。すべてではないにしろ学習塾と子どもたちの間には、何らかの社会的交換関係が成立しているといえよう。

従来、マスコミなどの学習塾関連報道では、どちらかというセンセーショナルな批判や興味本位の外形的側面が強調され、学習塾の教育課程やその教授過程には目がいきにくかった。この点で学習塾は、いわば暗箱化していたともいえる。だがその内部過程に目を向けると、学習塾の教育活動は教科指導を主たる業務としながらも、単にその範疇に止まらず、多様な指導理念に基づいた子どもとの相互作用が観察される。極度の業績主義を主軸とする“学習塾文化”のもと、学校教育に比べては限定的であるが子どもの社会化過程も見られる。学習塾自体も何らかの共通性で括られたり対称性を帯びた下位グループに分類され、ある種の機能集団として成立している。にも関わらず、管見による限り体系的な学習塾研究はすこぶる少ない^③。

近年は、学習塾が公立学校の補習授業等に関与し連携するなど^④、必ずしも学校対学習塾という対立関係だけで捉えられない状況を呈している。学校と学習塾の諸活動は、公然とその接点を持ち始めているのである。この半世紀に及ぶ生涯学習社会の潮流を鑑みても、学習塾はいくつかの教育的示唆を提示しているように思われる。ラングランの提唱した生涯学習社会とは、

学校段階を終えた成人が一生涯学ぶことを提唱するものであった。だが、一生涯という学習機会の時間的拡大だけでなく、イリッチらの「脱学校論」に見られるように、今や一学校のみが学びの場とはいえないような空間的拡大という事態が生じている。フリー・スクールや適応指導教室、ホーム・スクーリング、あるいは近年よく見られるようになった通信制高校の生徒の学習を支援する通称サポート校などととも、学習塾もまた教育「機会の網状組織」のひとつとしてその地歩を固めてきたといえる。

他方、そのような学習塾が果たして“教育機関”といえるのかどうかという議論が存在することも事実である。学習塾は利益追求のみを目的とする経済行為でしかないという批判や、過度な通塾によって子どもの健全な成長を阻む必要悪とする批判は依然として根強い。学習塾をとりまく議論は、まだまだそうした根元的な段階でもある。

以上のような問題関心を踏まえ本発表では、学習塾の有り様を社会史的視点も交えて客観的に俯瞰することを第一の課題とする。そのことを通じ、学習塾を教育社会学的な視座から議論の俎上にのせる、その布石とすることを目指す。

2. 学習塾の社会史

『全塾連の歴史』第1巻によると、明治45年台東区浅草に島本龍太郎氏が開塾した「島本時習塾」が記録の残る最も古い学習塾とされる。浅草尋常小学校教員であった島本氏が開いたこの塾は、地域の子どもやその親たちの絶大なる信頼を集めていた。中学受験の指導と並行して、夏期合宿や史跡めぐりを実施するなど、全人教育を標榜する学習塾であった。この明治45年からさかのぼること四半世紀、明治19年には小学校令をはじめとする教育関連諸法令が公布された。この学制改革によって、タテマエとし

ては国民すべてに立身出世のルートが開かれたとされる。そのことに呼応するかのように、すでに明治末期には受験教育を意図した学習塾が世に胚胎していたといえる。初代塾長の島本氏は浅草区議会議員、東京市議会議員を歴任、戦後引き継いだ2代目の島本正氏も文部省社会教育審議会委員といった公的な活動に従事するなど、一学習塾の経営に止まらない諸活動をしている。昭和63年、3代目の島本忠正氏が経営を引き継ぎ、その後平成14年に惜しまれながら閉塾している。この他大正期から戦前にかけては、「日本進学教室」や「日土講習会」など、数は少ないがいくつかの学習塾が各地に開塾している。だが、第2次世界大戦の戦況が厳しくなると一旦廃業に追い込まれる学習塾も少なくなく、「島本時習塾」も例外ではなかった。

こうした黎明期の学習塾をうけて、現代の学習塾像により近づくのが戦後である。高木知巳氏の「日本能率研究会」(昭和22年)や鈴木仁治氏の「四谷大塚進学教室」(昭和29年)など、現在も存続する進学塾が開塾している。社会の安定とともに続々開塾する学習塾について、『朝日ジャーナル』誌(昭和36年7月9日号)は「学習塾は必要悪か、塾ブームを打診する」として特集記事を掲載するなど、すでに学習塾が社会の注目を浴びるようになっていたことが伺える。

全国私塾連盟^⑥の設立に関わった永峯良昭氏の回顧録『全塾連外史』によると、昭和35年7月、「日本進学教室」の長谷川弥平氏らの呼びかけで学習塾団体を設立すべく、市ヶ谷の私学会館に学習塾経営者が集まった。会合に先立っての自己紹介の様子を、永峯氏は次のように記述している。「自分の子どもを教えていたり、近所の二、三の子どもの学習をみていた素人が次第に塾を経営するようになったものや、珠算の塾に学習部を設けて始まったもの、ごく僅かではあるが、戦前から塾を開いていた者といった色々な発生による塾が参集していた」という。多様な出自を持つ学習塾が、我が国初の学習塾団体の結成へと動いていく様子が描かれている。この高度経済成長期からバブル崩壊までの間には、乱塾時代と揶揄されながら、多数の大手塾や中小塾が開塾した。昭和56年には、18,000件を超える学習塾があったとされる。

この時期以降の学習塾の動向については、業

界団体の記録、業界誌、そしてマスコミ報道等による豊富な記録を参照することができる。学習塾の詳細な歴史的変遷と近年の状況については、当日配布する資料にて報告する。

3. まとめ

現在学習塾は、社会の多様化に柔軟に適応しつつその活動を進展させている。先述した学校教育との連携、IT時代に即応する教育方法の開発、私立学校の経営、更には株式上場など、ある意味においては学校を凌駕する進化を遂げている。また、塾生獲得のための宣伝広告は、好むと好まざるとに関わらず学習塾の情報開示に寄与し、学校とは違った開放性を見せてくれる。町の片隅では、営々と子どもたちの指導をする中小の学習塾が、地域の根強い支持を得ていることも各種調査^⑥から明らかである。それでいて学習塾は、フォーマルな教育機関である学校教育を揺さぶり浸食する“悪”なものとして、依然としてけむたがられる存在でもある。だが、肯定論、批判論いずれの側面においても、学習塾研究は学習塾自体の機能や構造を明らかにするのみならず、これまで教育社会学が研究対象としてきた学校教育を、新たな視座から照射し相対化する契機となることも期待される。

〈注〉

- (1)総務省「事業所統計調査報告」2006年版による。
- (2)人口規模は、文部科学省「学校基本調査」2007年度版による。通塾率に関するデータはいくつかあるが、本稿では文部科学省「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告」(2008年)によった。
- (3)主な先行研究については当日配布資料に記載する。
- (4)現在、学習塾と学校との連携事例は十指に余る。
- (5)昭和35年12月に発足した我が国初の学習塾団体。
- (6)文部省「学習塾等に関する実態調査」1993、(社)全国学習塾協会「全国教育白書」1998を参照されたい。

〈主要参考文献〉

国立教育研究所内塾問題研究会編、1988、『シンポジウム塾と学校』ぎょうせい。／永峯良昭、1984、『全塾連外史』全国私塾連盟事務局。／(社)全国学習塾協会編、2008、『絆きずな 二十周年記念誌』。／全国私塾情報センター編、2008、『学習塾白書2008-2009』。／全国私塾情報センター『月刊私塾界』各巻。／全国私塾連盟編、1996～2000、『全塾連の歴史』全7巻。